

2013 年度
欧州・ロシア・アフリカ委員会

<活動報告書・概要>

2014 年 7 月 No. 2014-20

公益社団法人 経済同友会

目 次

はじめに	1
活動の経緯と講演の要点	
(1) 活動の経緯	2
(2) 講演の要点	2
① 欧州	2
(債務危機後の欧州、特に南欧経済の動向)	
② ロシア	3
(プーチン政権下のロシア情勢全般)	
③ アフリカ	4
(TICAD V の意義・成果について)	
(安倍首相のアフリカ訪問とサブサハラの現状)	
④ 地域横断的テーマ：エネルギー	5
(日本のエネルギー戦略の観点から見た欧州・ロシア・アフリカ)	
参考資料	
2013 年度 欧州・ロシア・アフリカ委員会名簿	7

はじめに

日本に住んでいると、日本との経済関係が深く地理的に近いアジアや、同盟国の米国に関する情報に接することが多くなる。それに比べて、欧州、ロシア、アフリカは、日本の国際関係においてはいわば「二の次」になる面があるように感じる。ロシア東部を除けば地理的にも遠く、米国やアジアに比べれば報道は少ない。日本企業の海外での事業展開を見た場合も、上位を占めるのはアジアや米国で、企業や産業にもよるが、欧州、ロシア、アフリカは、ビジネス上も相対的には馴染みが薄いと言えるだろう。

しかしながら、日本が抱える種々の課題の解決方法を探る上で、これらの国・地域との関係の重要さは増していくように思う。例えば、日本と同じ成熟社会を多く擁する欧州は、人口減少、環境・エネルギー、産業競争力などさまざまな課題への取り組みという面で、日本にとって「お手本」となりうる。ロシアは、資源供給国として日本のエネルギー戦略上重要な国であるとともに、東部・太平洋沿岸部は日本の隣国とも言える。アフリカは、今や貧困の大陸から成長の大陸への変貌を遂げつつあると言われており、真剣に経済関係の深化を考える好機を迎えている。

また、日本企業のグローバル化を展望しても、これらの国・地域との関係の深化は不可逆的なものであり、今後も一層深まると見込まれる。世界各地で進む広域・二国間の経済連携の進展を背景に、経済的にも地政学的にも世界は複雑につながり、相互に影響し合う時代になってきている。日本企業による新興市場の開拓、サプライチェーンの最適化といった課題を考える上でも、この影響を避けることは出来ない。その意味では、3地域は既に日本にとって「二の次」の地域ではなくなっているとも言えるのだろう。

このような観点から、2013年度欧州・ロシア・アフリカ委員会は、各国・地域に固有のテーマと、地域横断的なテーマの両面から、欧州、ロシア、アフリカの将来を見通し、また3つの国・地域と日本との関わりを展望するのに適したテーマを設定し、検討を重ねてきた。

うち、講師のご了解を得られた問題提起、議論の概要を整理・記録し、会員各位に対する情報提供を目的に報告書としてとりまとめることとした。

本会会員の皆さまにおかれては、本報告書が一助となり、欧州、ロシア、アフリカへご関心を寄せてもらえるならば幸いである。

2013年度欧州・ロシア・アフリカ委員会
委員長 朝田 照男

活動の経緯と講演の要点

(1) 活動の経緯

2013年度欧州・ロシア・アフリカ委員会は、経済同友会として活動の重点化を図る中で、前年度、それぞれの国・地域単位で活動を行っていた3つの委員会を統合・集約する形で発足した。

その検討対象は国数では108カ国、面積は地表総面積の39%にもおよぶ広大な地域であり、どのような視点から、何を具体的に取り上げるかという検討から活動を開始した。

その結果、まず、欧州、ロシア、アフリカそれぞれに固有のテーマを取り上げ、各国・地域の「現在」を把握するとともに、これら地域を横断的にとらえるようなテーマを別途設定し、検討を進めることを決定した。

具体的には、欧州については、債務危機後の欧州、特に南欧経済の動向、ロシアについては、プーチン政権下のロシア情勢全般、そして、アフリカについては、2013年6月に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）や、2014年1月の安倍晋三首相によるアフリカ訪問など、日・アフリカ関係強化に向けた動向のフォローを行った。

1年間の活動を通じて、8回の会合を開催、8名の外部講師を招聘し、問題提起・情報提供をいただいた。

(2) 講演の要点

国・地域固有のテーマと、地域横断的テーマについて得られた主な知見、指摘があった事項は以下の通りである。

① 欧州（債務危機後の欧州、特に南欧経済の動向）

- ・ 南欧諸国は、国民による政府に対する信頼の低さという政治的な不安定要因、公共部門の経済に占める割合の高さや、雇用制度・社会保障制度に起因する財政規律が効きにくい体質といった共通のリスクを抱えている。
- ・ これに対して北欧は、税が国民の福祉に還元されることなどに関し、政府への信頼が高い。また、各国が独自の強みを発揮すべく戦略を設定している。南欧諸国は、概してこうした戦略意識が薄い。
- ・ 人口・経済規模で見た場合、南欧は小国のギリシャ、ポルトガル、大国のスペイン、イタリアに分けることができる。この違いは、EUによる、危機に際しての各国への対応の差にもつながった。また、各国はそれぞれに異なる構造的課題を抱えている。

- ・ギリシャ、ポルトガルは、財政赤字の削減に向けた改革に加え、もともと国内に国際競争力ある産業が確立されていなかった点が課題である。自力での経済再生・活性化は困難と言える。
- ・スペインについては、欧州危機の飛び火が懸念され始めた早い段階でEUが金融支援の方針を公表するなど、迅速な対応が講じられた。不動産バブル崩壊により発生した不良債権処理も進みつつあり、欧州の中での「勝ち組」企業を擁すること、中南米と欧州のビジネス関係の窓口として存在感を示していることなども好材料である。ユーロ圏の先行きの鍵を握る存在として注目される。
- ・イタリアについては、政権の経済政策次第、政治の安定性次第と言える。国営企業の民営化の成果が期待ほど上がっていないこと、雇用市場改革の遅滞などの課題も抱えている。
- ・EU全体としては、経済力や財政面で拡大する域内格差に対し、有効な是正メカニズムが存在しないという問題が明らかになった。欧州のけん引役である独仏が、自国とEU、それぞれに対する責任をどう両立させるかが課題と言える。
- ・ユーロ危機への対応は、目下の危機への緊急対応から新たな制度構築の段階へと移行しつつある。その制度構築が遅れた場合の市場の反応がリスク要因と言える。

② ロシア（プーチン政権下のロシア情勢全般）

- ・プーチン氏が大統領に復帰したものの、ロシア国内では汚職追放や社会基盤の改善など、さまざまな課題に対する市民の異議申し立てが続く。改革は容易ではないが、世論に押される形で進展する可能性もある。
- ・米国との関係はエドワード・スノーデン元・米国中央情報局（CIA：Central Intelligence Agency）職員の亡命受け入れや、価値観にかかわる相違を巡りぎくしゃくしているが、外交の現場では対話の素地が整いつつある。
- ・EUとは貿易等を通じて密接な経済関係にあるものの、人権など価値観の相違もあり双方に不信感が残る。ウクライナ等とEUとの関係強化に向けた動きを巡り、緊張が高まっている。
- ・中東・北アフリカ等のイスラム圏に関しては、北コーカサス地方へのイスラム原理主義の伝播を防ぐこと、特に、シリア反政府軍に参加した兵士が帰還した後の治安が最重要課題である。
- ・アジアにおいては、米国・中国とのカウンターバランスという視点で、中国、日本との関係を見ている。日本との間では、対話の機運が醸成されている。

- ・ ロシアにとっての今後の重要課題は、軍備の近代化と旧ソ連諸国の共通経済圏への囲い込み、極東地域の開発である。一方、エネルギー・資源依存経済からの脱却や金融基盤の脆弱さの克服といった問題も抱える。こうした部分に着目しつつ、ロシアとの交流を図る必要がある。

③ アフリカ

(TICAD V の意義・成果について)

- ・ 2013年6月に開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)は、従来とは異なり、民間セクター、ビジネスの役割に焦点を当てて開催された。アフリカ54カ国中51カ国(うち39カ国は国家元首クラス)から参加があったほか、国際機関トップも多数出席する大規模な会議となった。
- ・ アフリカ側からは、援助よりも貿易・投資に対する期待が高く、日本企業の進出を求める声が挙げられた。それに対して認識されている課題は、アフリカにおけるインフラや産業人材の不足、ビジネス慣行・環境の違いなどである。
- ・ こうした中、TICAD Vで打ち出された支援策は、民間セクター主導の成長促進、インフラ整備の促進、成長分野としての農業支援、持続可能で強靱な成長の促進、教育・医療など万人が恩恵を受ける社会の構築、平和と安定、グッド・ガバナンス、等の分野に重点を置いたものになった。特に、人材育成は今回の支援策の大きなテーマである。
- ・ インフラ整備については、アフリカの要望に基づく成長回廊の整備、反対に、日本のニーズに基づく戦略的マスタープランの双方を展開していく。
- ・ TICADや日本の支援が高い評価を得ている背景としては、(貧困削減等に加えて)経済発展の促進に焦点を当てていること、パートナーとして支援を行う姿勢、過去にアジアの成長に対して日本が果たした役割への期待等が挙げられる。

(安倍首相のアフリカ訪問とサブサハラの現状)

- ・ 安倍首相のアフリカ訪問は、TICAD Vにおける公約を受けて実現したものである。今回の訪問の柱は、中国との差異化の観点から、「パートナーとしての日本」をアピールすること、トップセールスの推進、平和と安定への貢献、日本の魅力をアピールする重層的な関係構築、の4点であった。
- ・ 訪問国のコートジボワール、モザンビーク、エチオピアでは、首脳会談を通じて二国間協力について合意が得られたことに加えて、コート

ジボワールでは、近隣 10 カ国首脳を交えた地域的な枠組みでの対話が行われる等の成果があった。

- ・ アフリカは冷戦後の政治的安定を背景に、高い経済成長を遂げており、中間層も拡大している。もはや新興国と言える南アフリカ、中間層の拡大と資源開発が成長に弾みをつける東アフリカに加えて、西アフリカにも日本企業の進出が進み始めている。
- ・ アフリカ全体を見た場合、日本は貿易・投資ともプレゼンスは未だ低い。中国、米国、欧州諸国等が、それぞれの地理的・歴史的なアフリカとのつながりも活かしながら、進出を進めている。
- ・ 中国は、他の国々がアフリカ投資に消極的であった 1990 年代から 2000 年代にかけ、対アフリカ投資を拡大させた。現在、各国がアフリカへの関心を高める中、相対的な影響力は低下しつつある。

④ 地域横断的テーマ：エネルギー

(日本のエネルギー戦略の観点から見た欧州・ロシア・アフリカ)

- ・ 国際エネルギー機関(IEA)は、今後 20 年間のエネルギー需要増の 65% はアジアから生じ、自国内消費が増える中東でも需要が伸びると予想している。エネルギー供給源では、2035 年時点でも化石燃料の割合が 75% と見込まれていることから、日本としては、アジアにおける化石燃料調達競争に巻き込まれるという認識が必要となる。
- ・ 地域別の生産の伸びについては、石油については、当面、シェールオイル採掘により米国での生産が伸びるが、2020 年以降はさほどの伸びは見込めない。2020 年以降に石油生産量を大幅に増やすのは中東である。ガスは米国、ロシア、アフリカで伸びが予想される。ASEAN は、経済成長によるガス消費増により、2035 年にはガスの輸出余力を失う見通しである。
- ・ 中東は、少ない投資でより多くの石油を産出でき、生産効率が高い。一方アフリカは、石油やガス産出・輸送のためのインフラ投資が必要ゆえ、2035 年時点での開発投資額は中東を上回るが、生産量は中東の 3 分の 1 程度という見通しである。
- ・ 中長期的な日本のエネルギー調達先を選択する視点で見ると、欧州、ロシア、アフリカに関しては、まずアフリカとロシアの天然ガス輸入が重要になる。北米や豪州も含めて調達元を分散させ、日本の中東依存度を低めるべきである。
- ・ 今後、北米を中心に非伝統的なガス・オイルの生産が増えると、日本や欧州の石油精製業や化学産業への悪影響も予想される。
- ・ 原子力発電は、中国、インド、トルコや東欧等の地域で増加する見通しである。日本は、福島第一原子力発電所事故の教訓を国際的に共有

すると共に、実用化されれば廃棄物の放射能レベルを 300 年で天然ウラン並みに引き下げられる統合型高速炉という新型原子炉の開発も検討すべきである。

- 日本は、エネルギー安全保障に関して、北東アジアのガス・パイプライン網に加わり、欧州のような集団的エネルギー安全保障を図るのか、LNG 輸入に依存する単独孤立主義で行くのかを選択する分かれ道にある。

以上

※ 当報告書は委員会会合で講師より披歴された情報・知見の要旨を整理したものであり、経済同友会の見解を示すものではありません。文責の一切は経済同友会事務局にあります。

2013年度 欧州・ロシア・アフリカ委員会 名簿

2014年7月現在
(敬称略)

委員長

朝田 照 男 (丸紅 取締役会長)

副委員長

嘉納 裕 躬 (ティラド 取締役社長)
川口 均 (日産自動車 専務執行役員)
雑賀 大 介 (三井物産 取締役副社長執行役員)
新宅 祐太郎 (テルモ 取締役社長)
田口 久 雄 (日本航空 監査役)
林 由紀夫 (ダイキン工業 専務執行役員)
平手 晴 彦 (武田薬品工業 コーポレート・オフィサー)

委員

井田 純一郎 (サンヨー食品 取締役社長)
井上 明 義 (三友システムアプレイザル 取締役相談役)
井口 武 雄 (三井住友海上火災保険 シニアアドバイザー)
薄井 充 裕 (日本政策投資銀行 設備投資研究所長)
大岡 哲 (大岡記念財団 理事長)
大河原 愛 子 (ジェーシー・コムサ 取締役会長)
大久保 和 孝 (新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
尾崎 弘 之 (パワーソリューションズ 取締役)
小野 傑 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)
織 嶋 潤 一 (シーメンス・ジャパン 取締役社長兼 CEO)
片岡 丈 治 (片岡物産 取締役会長)
川名 浩 一 (日揮 取締役社長)
小西 幸 雄 (日産建物管理 取締役相談役)
小林 いずみ (ANA ホールディングス 取締役)
小林 恵 智 (ヒューマンサイエンス研究所 理事長)
志岐 隆 史 (全日本空輸 取締役執行役員)
重久 吉 弘 (日揮 日揮グループ代表 名誉会長)
下村 満 子 (東京顕微鏡院 特別顧問)
ノルベール ジュエ (Lombard Odier (Singapore)
営業副本部長 兼 業務統括責任者)

鈴木 登夫	(日立物流 取締役会長)
ケネス・G・スミス	(EY トランザクション・アドバイザリー・サービス 取締役社長)
銭 高 一 善	(銭高組 取締役社長)
高 木 真 也	(クニエ 取締役社長)
高 橋 衛	(HAUTPONT 研究所 代表)
田 村 良 明	(旭硝子 取締役専務執行役員)
手 納 美 枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
富 田 純 明	(日進レンタカー 取締役会長)
戸 矢 博 道	(全日本空輸 特命顧問)
中 村 正 己	(日本能率協会 理事長)
永 山 治	(中外製薬 取締役会長 最高経営責任者)
永 山 妙 子	(成都天府ソフトウェアパーク 日本商務代表)
成 川 哲 夫	(新日鉄興和不動産 取締役相談役)
似 鳥 昭 雄	(ニトリホールディングス 取締役社長)
外 立 憲 治	(外立総合法律事務所 所長・代表弁護士)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 達 夫	(アークデザイン 取締役社長)
深 堀 哲 也	(レーサム 取締役会長)
藤 田 昌 央	(小松製作所 常務執行役員)
降 ・ 洋 平	(日本信号 取締役社長)
松 下 功 夫	(JX ホールディングス 取締役社長)
森 健	(ローランド・ベルガー 取締役日本代表)
森 敏 光	(みずほ銀行 顧問)
森 田 清	(第一三共 相談役)
横 井 靖 彦	(豊田通商 取締役副社長)
吉 田 晴 乃	(BT ジャパン 取締役社長)
ヨッヘン・レゲヴィー	(CNC JAPAN マネジングディレクター)
若 林 勝 三	(日本地震再保険 取締役会長)

以上 55 名

事務局

樋 口 麻紀子	(経済同友会 政策調査第3部 次長)
奥 智 之	(経済同友会 政策調査第3部 担当部長)
藤 本 了 英	(経済同友会 政策調査第3部 マネジャー)
松 村 信 彦	(経済同友会 政策調査第3部 アソシエイトマネジャー)